

## 10月の金融政策、政治・経済イベント

9月の金融市場では、好調な経済指標を受けて月初に米国の主要株価指数が最高値を更新したものの、それまで市場を牽引した主力IT銘柄が売り込まれたことで調整への警戒感が広がり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後もハイテク関連株が重石となったほか、FTA(自由貿易協定)を巡る英EU(欧州連合)交渉の難航や新型コロナウイルスの感染再拡大などが嫌気され、株式市場は上値の重い展開となりました。日本では、菅政権発足に伴う政治の安定が株価の出遅れ修正期待につながり、月半ばにかけて株価が上昇しました。

英EU間のFTA交渉に関しては、12月末にEU離脱後の移行期間が終了することから、実質的な交渉期限は10月とされており、15～16日のEU首脳会議が山場になるとみられます。英議会は9月末に、EUとの離脱協定の一部を反故にする法案の修正を下院で可決したものの、法案自体の撤回を求めるEU側の納得が得られるかは見通せず、交渉の先行きに対する不透明感が高まっています。ジョンソン英首相はEU首脳会議が始まる15日までに合意できなければ決裂もやむなしとの強気の姿勢を示しており、交渉の行方に注目が集まっています。

米国では、11月3日に大統領選挙を控え、選挙戦が正念場を迎えます。足元の世論調査では、民主党のバイデン候補が、ややリードを縮めながらも共和党のトランプ大統領に対する優勢を保っています。そうした中、10月15日および22日に開催される大統領候補者討論会での、双方の政策を巡る議論や言動などが注目されます。

中国では、26～29日に共産党の重要会議である五中全会(第19期中央委員会第5回全体会議)が開催されます。中期的な経済や社会の目標である第14次5か年計画(2021～25年)に加え、2035年までの長期目標が示される見込みであり、市場の関心が高まっています。

そのほか、各国・地域で7-9月期のGDP成長率(速報値)が発表され、コロナ・ショックからの回復状況が注目されます。また、原油相場の状況次第では、OPECプラス(石油輸出国機構および非加盟産油国)の臨時会合が開催される可能性があります。日本では下旬に臨時国会が召集され、菅首相が初の所信表明演説に臨む予定です。

## 10月の注目される金融政策および政治・経済イベント

10月	予定
1日(木)	■米国、9月のISM製造業景況指数、■中国、国慶節(8日まで国慶節・中秋節の連休)
2日(金)	■米国、9月の雇用統計
7日(水)	●米国、9月15日～16日のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録公表、■米国、副大統領候補者討論会
12日(月)	■世銀・IMF(国際通貨基金)、年次総会(～18日、オンライン会議)
13日(火)	■中国、9月の貿易統計、■IMF、世界経済見通しを発表
14日(水)	■G20(主要20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議(オンライン会議)
15日(木)	■欧州、EU(欧州連合)首脳会議(～16日)、■米国、第2回大統領候補者討論会
19日(月)	■中国、7-9月期GDP、9月の小売統計、鉱工業生産
22日(木)	■米国、第3回大統領候補者討論会
26日(月)	■中国、五中全会(～29日)
28日(水)	●日本、日銀金融政策決定会合(～29日、展望レポート公表)
29日(木)	●ユーロ圏、ECB(欧州中央銀行)理事会、■米国、7-9月期GDP(速報値)
30日(金)	■ユーロ圏、7-9月期GDP(速報値)
月内	■日本、臨時国会召集(下旬)、■OPECプラス会合(原油相場の状況により開催の可能性)

●金融政策関連

■政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)  
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。